

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

西部ガス株式会社（証券コード:9536）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 福岡、北九州、熊本、長崎などを供給区域とする都市ガス会社。供給区域の分散によりやや非効率な面はあるが、人口および産業の集積により需要規模は大きく、安定的で高採算な家庭用の需要構成比が相対的に高い。不動産事業や太陽光発電事業などガスエネルギー以外の事業にも注力しており、収益源の分散が図られている。
- 都市ガスの小売全面自由化を受けて、当社供給区域では、家庭用小売に新規参入した九州電力との競争が進行している。現状では需要離脱による利益への影響は限定的と見られるが、競争がさらに進むことでガス事業の利益への下方圧力は増すと見込まれる。ガス事業の収益基盤維持とともに、ガス以外の各事業を強化することで利益を拡大していけるか注目している。財務面では、当面大型の設備投資は見込まれず、財務構成の改善が進むと想定している。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 供給区域内の住宅着工件数の減少、建物の解体などを背景に供給件数は微減が続くが、熊本地震のマイナス影響の緩和もあって、ガス販売量は安定的に推移している。17年2月に連結化した不動産事業者エストラスト社の収益貢献もあり、スライドタイムラグの影響を除いた利益も堅調である。家庭用都市ガスのスイッチングが一定割合発生している一方で、低圧電力の顧客獲得は目標を上回るペースで進んでいる。直接の顧客接点を持つ強みを生かして顧客の囲い込みを図ることが当面の課題である。中期的な収益力向上の観点から、多角化事業の強化の動向にも注目していく。
- 自己資本比率は20%前後で推移しており、エネルギーの自由化やガス以外の事業拡大により全体の事業リスクが高まる中、財務構成の改善余地は大きい。主な設備投資として引き続き九州北部幹線の建設工事が予定されているが、当面の設備投資額は営業キャッシュフローの範囲内に収まる見通しである。ひびきLNG基地隣地での天然ガス火力発電の事業化調査を進めており、事業化の進展状況に注目している。

（担当）殿村 成信・青野 恭久

■格付対象

発行体：西部ガス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2010年10月22日	2020年10月22日	1.056%	AA-
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年1月25日	2022年1月25日	1.141%	AA-
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年12月13日	2023年12月13日	0.808%	AA-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年4月14日	2025年4月14日	0.555%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年3月16日	2027年3月16日	0.380%	AA-
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	500億円	2016年8月30日から2年間		AA-	
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	500億円	J-1+			

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年4月26日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「都市ガス」（2017年4月24日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 西部ガス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル